

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	21,024	20,804	93,668
経常利益 (百万円)	115	218	968
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	43	89	254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44	172	411
純資産額 (百万円)	14,395	13,928	14,064
総資産額 (百万円)	38,594	39,189	43,905
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.55	5.29	14.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	32.8	29.4

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、景気は緩やかな回復で推移いたしました。

企業の国内IT投資については、中堅中小企業では抑制傾向が続いているものの、大企業については収益の改善に伴い、回復傾向がみられています。

当期の業績については、消費税増税前の駆け込み需要の反動やWindows XPの更新需要が一段落したことにより売上は減少いたしました。利益についてはシステム開発の不採算案件の改善による回復等もみられましたが、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当期は前回の中期経営計画での課題を踏まえ、新たに中期経営計画「Innovate2016」（2014～2016年度）を策定し、JBソフトウェア等のオリジナルソリューションの積極的な推進により、引き続き収益向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、ストレージ、ソフトウェア等システム製品が伸長いたしました。システム開発（S I）については、大型案件等の減少によりビジネスが減少いたしました。サービスについては、保守契約の低下およびWindows XPの更新需要が一段落したことにより導入サービスが減少するなど、ビジネスは低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は141億26百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライは消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により減少する一方で、サーバー、ストレージ等のシステム製品やソフトウェア製品については、新規のビジネスパートナーからの受注等により販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は61億14百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェアの販売については、意志決定、プリンティング、情報連携等の主要ソリューションの案件減少により低調に推移いたしました。一方で、OEMビジネスについてはインパクトプリンターの大口案件等の受注増加により伸長いたしました。

これらの結果、売上高は5億63百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高208億4百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1億34百万円（前年同期比109.5%増）、経常利益2億18百万円（前年同期比90.1%増）、四半期純利益は89百万円（前年同期43百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億15百万円減少し、391億89百万円となりました。これは主に商品及び製品が4億25百万円、仕掛品が1億15百万円増加した一方、現金及び預金が4億63百万円、受取手形及び売掛金が52億98百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億79百万円減少し、252億61百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が29億68百万円、短期借入金が11億88百万円、未払法人税等が3億46百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、139億28百万円となりました。これは主に配当金支払により2億12百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億49百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,711,543	17,711,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	17,711	-	4,687	-	4,760

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,998,700	169,987	同上
単元未満株式	普通株式 16,243		同上
発行済株式総数	17,711,543		
総株主の議決権		169,987	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマ スクエア	696,600		696,600	3.93
計		696,600		696,600	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	5,574
受取手形及び売掛金	21,534	16,236
商品及び製品	1,593	2,019
仕掛品	429	545
原材料及び貯蔵品	642	679
その他	3,477	3,877
貸倒引当金	75	70
流動資産合計	33,641	28,862
固定資産		
有形固定資産	2,287	2,238
無形固定資産		
のれん	1,052	1,097
その他	839	814
無形固定資産合計	1,891	1,911
投資その他の資産		
その他	6,268	6,357
貸倒引当金	184	181
投資その他の資産合計	6,083	6,176
固定資産合計	10,263	10,326
資産合計	43,905	39,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,860	8,891
短期借入金	3,090	1,902
未払法人税等	505	159
販売等奨励引当金	63	65
受注損失引当金	19	18
その他	6,088	6,010
流動負債合計	21,627	17,047
固定負債		
退職給付に係る負債	7,636	7,674
役員退職慰労引当金	11	12
資産除去債務	300	301
負ののれん	4	2
その他	260	223
固定負債合計	8,212	8,213
負債合計	29,840	25,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,181	4,058
自己株式	453	453
株主資本合計	13,175	13,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	246
為替換算調整勘定	31	23
退職給付に係る調整累計額	487	468
その他の包括利益累計額合計	259	198
少数株主持分	1,148	1,073
純資産合計	14,064	13,928
負債純資産合計	43,905	39,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	21,024	20,804
売上原価	16,878	16,547
売上総利益	4,146	4,256
販売費及び一般管理費	4,081	4,121
営業利益	64	134
営業外収益		
受取配当金	21	18
受取保険料	26	14
持分法による投資利益	-	52
貸倒引当金戻入額	2	7
その他	28	9
営業外収益合計	79	103
営業外費用		
支払利息	8	7
支払手数料	2	2
為替差損	-	8
持分法による投資損失	16	-
その他	0	0
営業外費用合計	28	18
経常利益	115	218
特別利益		
負ののれん発生益	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	180	218
法人税等	95	108
少数株主損益調整前四半期純利益	85	110
少数株主利益	128	20
四半期純利益又は四半期純損失()	43	89

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	50
為替換算調整勘定	13	7
退職給付に係る調整額	-	18
その他の包括利益合計	40	61
四半期包括利益	44	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	151
少数株主に係る四半期包括利益	129	20

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	186百万円	162百万円
のれんの償却額	76	76
負ののれんの償却額	5	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,584	6,001	438	21,024	-	21,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	3,272	310	3,754	3,754	-
計	14,756	9,273	749	24,779	3,754	21,024
セグメント利益	187	97	52	337	273	64

(注)1 セグメント利益の調整額 273百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「情報ソリューション」セグメントにおいて(株)アイ・ラーニングの株式を少数株主から追加取得したことにより、当第1四半期連結累計期間において71百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,126	6,114	563	20,804	-	20,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	3,560	279	4,023	4,023	-
計	14,310	9,674	842	24,827	4,023	20,804
セグメント利益	184	148	68	400	266	134

(注)1 セグメント利益の調整額 266百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 262百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「情報ソリューション」セグメントにおいて(株)リード・レックスの株式を少数株主から追加取得したことにより、当第1四半期連結累計期間において、のれんが121百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社リード・レックス
事業の内容	製造業向け生産管理システムの販売・導入

(2) 企業結合日

平成26年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

(4) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 80.0%

追加取得した議決権比率 20.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(5) 取引の目的を含む取引の概要

純粋持株会社体制下における事業会社としての一体運営強化のため、株式会社リード・レックスの株式20%を追加取得し、100%子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に準じて処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金	200百万円
--------	--------

(2) のれん発生金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん発生金額	121百万円
---------	--------

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円55銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	43	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	43	89
普通株式の期中平均株式数(株)	17,015,165	17,014,925

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月30日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億12百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

J B C Cホールディングス株式会社

取締役会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤 山 宏 行
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 尾 健 太 郎
----------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。